

見える議会を目指して

みやづ

No.122

宮津市議会だより 令和7年12月定例会

2026.2.20



ホームページ



雪化粧した上世屋集落

- p.2 11月臨時会のうごき
- p.3 12月定例会のうごき
- p.4 12月補正予算
- p.8 一般質問
- p.15 市民と議会の懇談会

12月定例会のうごき

令和7年12月定例会を、12月2日から24日までの23日間開催しました。今定例会では、補正予算、条例改正、第7次宮津市総合計画の変更など19議案を審査し、いずれも原案のとおり可決、同意しました。

また、議員提案の「一般会計補正予算(第8号)『まちなか振興拠点施設整備事業』における債務負担行為補正に対する附帯決議」のほか、「市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正」、「消費税の一律減税を求める意見書」、「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書」を可決しました。一般質問は12月9日、10日に12人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は延べ26人でした。

令和8年4月から 「市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正」を可決 議員報酬を月額2万円の増額改定

議員報酬の適正額については、令和5年6月から議会活性化特別委員会(議長を除く全議員で構成)で議員定数の見直しと一体的に検討を重ねてきました。

議員定数については、昨年3月議会において、次の一般選挙(任期：R8.7.10～)から2名減らし12名とすることを決定。議員報酬については、宮津市特別職報酬等審議会に客観的な意見を求めるべきとの判断から、8月に議長から特別職報酬等審議会に諮問し、11月に「議長・副議長・議員それぞれ現行額から月額2万円の増額」(28年間見直しがなされなかった中で、議員のなり手確保、近年の物価上昇を考慮し、増額が適切)との答申を受けました。

答申を踏まえた議員報酬の適正額について再度議会の委員会で議論を重ね、本定例会に条例の改正案(答申どおり)を提案し、賛成多数で可決しました。

議員報酬月額改正内容(令和8年4月1日)

Table with 4 columns: Position, Current Amount, Revised Amount, Difference. Rows for Mayor, Deputy Mayor, and Councilor.

特別職報酬等審議会の答申に付された附帯意見
①議会・議員のさらなる可視化、積極的な広聴
②政務活動費の増額検討 ③議員のなり手不足への適切な対策 ④報酬の任期ごとの見直し ⑤長期欠席の場合の報酬のあり方の検討

討論 本会議において「反対」の討論がありました

市議第10号 市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

反対 蒼風会 堀 未季
任期を全うし、市民の皆様へ納得いただける議会を目指すべき。次期任期から増額すべきで、報酬改定の時期と信頼を重視する立場から反対する。

反対 日本共産党 小濃 孝之
物価高騰の中で、実質賃金も実質年金も引き下げており、市民の暮らしは厳しいものになっている。こうした社会環境の中で、議員報酬の引き上げは認められない。

反対 蒼風会 横川 秀哉
市の財政状況を鑑みれば現時点で議員報酬の増額はあり得ない。市民アンケートでも半分以上の方が現在の35万円に対し「多い」と答えているため民意に反する。

議決結果

○：賛成 ×：反対 議長は可否同数の場合のみ裁決。

Decision result table for the 10th council meeting, showing approval for the councilor remuneration amendment.

11月臨時会 「宮津市役所位置の設定条例の一部改正」を可決 市役所庁舎をミップルビルに移転集約へ

令和7年11月臨時会を11月10日に開催しました。

臨時会では、9月定例会において審議未了のため廃案となった「宮津市役所位置の設定条例の一部改正」の1議案を再審議し、可決しました。討論及び議決結果は次のとおりです。傍聴者は3人でした。

討論 本会議において「賛成」「反対」の討論がそれぞれ交わされました

議第91号 宮津市役所位置の設定条例の一部改正

反対 新無所属クラブ 幾世 恭典
活性化を期待されている島崎浜町エリアに、活性化とは無縁の市役所を移転集約するために、初期費用24億円の税金を投じることに對して、極めて強い疑義がある。

賛成 蒼風会 坂根 栄六
立地面・防災面・交通面・財政面・耐震性・利便性・将来性・市民の懸念の払しょくを総合的に考慮すると、ミップルへの庁舎移転は、よりベターな選択である。

反対 日本共産党 小濃 孝之
市民に対して、ミップルビル移転について、いつ長寿命化工事を行い、費用はどのくらい必要となるのかなど、長期的な財政シミュレーションを資料で示す必要がある。

賛成 新無所属クラブ 久保 浩
各地区計8回の市民と市長の座談会での「今後も市民の意見をしっかりと聞いていく」との市長発言と、これまでの経過など総合的な判断で改正案に賛成する。

反対 新無所属クラブ 星野 和彦
会派で約600人にアンケートをとり、私は200人弱の回答を得て、賛成19%、反対76%、分からない5%で、買い物施設が無くなる意見が最も多かった。

賛成 新無所属クラブ 河原 未彦
老朽化が著しく、耐震化基準を満たさない現庁舎の移転は早期にすべき。市民への聞き取りでは「やむを得ない」との声を多く聞いた。



賛成 蒼風会 堀 未季
今後も、実効性のある災害対応の検証と多様な市民参加を軸にした、庁舎及び周辺のまちづくりを丁寧に進めることを強く求め、本条例に賛成する。

議決結果

○：賛成 ×：反対

Decision result table for the 91st council meeting, showing approval for the relocation of the city office.

*この議案は、出席議員の2/3以上の賛成を必要とする特別多数議決。出席議員13名で2/3は9名であり、賛成9名で可決。

委員会の審査状況
各委員会での条例などの審査状況(主なもの)をお伝えします。

総務文教委員会
第7次宮津市総合計画の変更(産業建設福祉委員会との連合審査会で審査を行いました)

令和8年度からの5年間を計画期間とする後期基本計画を策定するとともに、将来像の実現に向けた「5つの視点」について必要の見直しを行うもの。

Q 「5つの視点について、「多様性の尊重」を新たに入れる意味は? 5つの視点は各施策にどのように関わっていくのか?

A 移住などで今後様々な方が市内で活躍される中で、各々の誇りなどを受け入れ、既に本市におられる方と互いに尊重し合うことが必要。5つの視点は、後期基本計画全般にわたる共通の視点として位置づけている。

Q 関係人口創出・拡大について、二地域居住の方の人数は?

A 人数は把握していない。統計調査では、「別荘的な活用」

委員間討議
● 総合計画の視点に、「多様性の尊重」が入っていることに違和感がある。個人の思想に行政が介入することを懸念する。
● 「共創のまちづくり」において、多様性の尊重の考え方は評価する。
● 高校生などの意見が重点プロジェクトに反映されていない。若者の意見を真剣に取り入れようとしているのか疑問である。

◆ 審査期間が不十分であり当該議案を閉会中も継続して審査すべきとの提案と、「多様性の尊重」に関わる部分の文言修正案が提案されましたが、いずれも否決となり、原案可決となりました。

産業建設福祉委員会
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

「こども誰でも通園制度」が令和8年度から全国で実施されることに伴い、市が行う「認可及び確認」などの基準を条例で整備するもの。

Q 保育士不足の状況下で、受入れによる負担感はどうか?

A 子どもの受入れ日や時間帯を施設の裁量で設定して予約を受け付けることで、施設側の体制を整えることができる。

火入れに関する条例の一部改正
国において創設された林野火災注意報などの制度整備に伴い、所要の改正を行うもの。

Q 火入れ制度は、市民に十分知られていないのではないかと?

A 一般的な野焼きとは異なり、焼き畑など面的に焼却を行うもの。林野火災予防の観点から、火入れ制度周知に加え、野焼きの注意喚起も含め、市民への周知が必要と考えている。

附帯決議

可決

- ◆ R7一般会計補正予算(第8号)まちなか拠点施設整備事業における債務負担行為補正に対する附帯決議
- 【発議者】 予算委員長 河原 末彦
- 【要旨】 事業執行において次の事項に努めること。
- ①市民共創型プラットフォームの活用等により、市民の意見を汲み取る仕組みの構築
 - ②債務負担行為額の執行段階における軽減
 - ③コンサルタント企業及びDBO参画企業の選定における透明性・公平性の担保
 - ④DBO参画企業の選定における民意の聴取及び反映
 - ⑤施設整備エリアは制約で縛らず、幅広く設定
 - ⑥当該エリアの賑わいの創出と地域経済の活性化を軸とする地元事業者の参画促進
 - ⑦契約に係るリスクマネジメントの徹底

意見書(衆・参両議長及び各大臣宛)

可決

- ◆ 消費税の一律減税を求める意見書
- 【発議者】 議会議員 坂根 栄六 安田 裕美 長本 義浩 堀 未季 横川 秀哉
- 【要旨】 記録的な物価高騰が続く中、実質賃金はマイナスが続くなど、国民生活は極めて厳しい状況が続いている。国民生活の安定と日本経済の早期回復を図るため、消費税率を現行10%から早急に一律に引き下げを要望する。
- ◆ 女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書
- 【発議者】 議会議員 松本 隆 幾世 恭典
- 【要旨】 日本は1985年に国連の女性差別撤廃条約を批准した。同条約選択議定書は、国連の委員会による個人通報制度と調査制度を設けており、選択議定書を批准することで、国際的な人権基準に基づく女性の人権侵害の救済や、性別による不平等を無くす効力の強化が期待される。

令和7年度補正予算審査

予算額・事業内容などを審査しました。所管課と質疑を交わした事業をご紹介します。



一般会計 3億774万円

【主なもの】

- ・農地農業用施設災害復旧事業 550万円
- ・し尿処理施設管理運営事業 800万円
- ・保育園留学推進事業 275万円
- ・京都府知事選挙執行事業 740万円
- ・物価高対応子育て応援手当支給事業 6,315万円
- ・みやづ暮らし応援券発行事業 1億7,100万円

※その他、人事院勧告等に伴う人件費補正等

予算額 4,800万円
債務負担行為(限度額を設定するもの)

まちなか地域振興拠点施設整備事業

道の駅のリニューアルに向け、DBO方式による民間事業者の選定準備を進める。

※DBO方式：施設整備に係る資金を市が調達し、民間事業者が設計・建設・維持管理・運営をまとめて行うもの。



Q 事業費4,800万円の内訳は? 業務は職員でできるのではないかと?

A 実施方針作成に1,000万円、要求水準書作成に1,500万円、業者選定と契約業務に2,300万円。高い専門性が求められ、職員での対応は困難。民間のノウハウ活用からも委託が適切。

予算額 1億7,100万円

みやづ暮らし応援券発行事業

物価高騰の影響を受ける市民への生活支援として、市内の店舗・事業所で利用できる商品券「みやづ暮らし応援券」を全市民に配付する。



Q 現金給付の考えは? この応援券は、公共料金の支払いには使えないのか?

A 地域で消費していただき、地域経済の活性化にもつながるよう応援券の形とした。公共料金の支払いには、使用できないこととしている。

予算額 275万円

保育園留学推進事業

都市部の子どもを宮津市内の保育施設で受け入れる「保育園留学」の実施に向けた準備を行う。



Q 事業概要とターゲットの想定は? 実施園を1園とした理由は?

A 対象は3歳以上で夏休みをメインに年間10~20組を想定。教育に関心の高い都市部の家庭がターゲット。体験や交流を通じて、地域を知ってもらう。まずは1園から実施することとし、利便性の高い市街地の園を選定した。

市議第12号 女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

反対 蒼風会 横川 秀哉
女性蔑視や差別を認めるわけではない。国際通報制度への依存は、国内の合意形成に影響を与える。また内容的に選択的夫婦別姓の推進が含まれており、賛成しかねる。

賛成 日本共産党 宇都宮 綾
選択議定書の批准により、国際的基準として女性の権利やジェンダー平等が保障される。国連から勧告を受ける中、速やかな選択議定書の批准を求める。

賛成 新無所属クラブ 河原 末彦
日本には、まだまだ変わらない男女間の不平等が存在する。議定書を批准することによって、国内の人権をめぐる議論が活発化する効果が期待できる。



12月定例会の議決結果

全員賛成で可決した議案

Table with 2 columns of proposals and their results. Includes items like '公平委員会委員の選任', 'R7 後期高齢者医療特別会計補正予算', etc.

賛否等の分かれた議案

Table with columns for proposal number, name, result, and party members (蒼風会, 新無所属クラブ, etc.).

<議第92号、96号、98号は12月2日、その他は12月24日に議決。>

人事案件 次のとおり人事案件に同意しました。
公平委員会委員 藤村光代氏

討 VS 論

本会議において「賛成」「反対」の討論があったものです

議第93号 第7次市総合計画の変更
反対 蒼風会 坂根 栄六
多様性の尊重の視点を入れることで、価値観や文化・慣習を崩壊させる危険性を感じる。総合計画は羅針盤であり骨太の方針。方向性と本質を間違えてはならない。

賛成 新無所属クラブ 河原 末彦
将来像実現に向けた視点の一つとして「多様性の尊重」が新たに掲げられたことを高く評価する。互いに尊重し合うことで、偏見や差別のない地域社会を築ける。

反対 日本共産党 小濃 孝之
行政のデジタル化によって、行政手続きの利便性が図られることになるが、行き過ぎると、窓口の減少、紙手続きの取りやめにより、市民サービスが後退する懸念がある。

賛成 新無所属クラブ 星野 和彦
KPI(重要業績評価指標)と目標達成に向けたプロセスなど全般に課題がある。次年度予算の作成時期を勘案して賛成するが、3月議会で改めて疑義を質したい。

反対 蒼風会 横川 秀哉
新たに「多様性の尊重」を加えたことに疑義が残る。行政に求められるのは「価値観の中立性」であり、個人の思想や価値観への行政介入はすべきでない。

賛成 新無所属クラブ 幾世 恭典
将来構想の見直しでは時に沿う適切な変更が示され、基本計画の新規策定では誠実な現状分析及適切妥当な対応方向が示された。ほぼパーフェクトな計画変更と評価。

反対 無会派 安田 裕美
多様性を尊重し秩序ある共生社会を目指す上で、日本や本市の歴史文化を軸とする視点が必要。今後5年間を決める市の最上位計画であり、熟議を重ねるべき。

賛成 蒼風会 堀 末季
宮津らしさ、日本の法律やルールを基盤に、多様性が大切にされる方向性に賛成。今後は、学びと対話、見直しを重ねていくことが重要。

議第94号 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(中略)条例の一部改正
反対 日本共産党 小濃 孝之
子どもの発達状況などを十分把握して保育ができるのか、慣れない保育園での子どものストレス、在園児の保育への支障など、子どもの安心安全が守られるのか懸念。

議第99号 市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正
反対 日本共産党 小濃 孝之
物価高騰の一方、実質賃金が下がり、年金も目減りしている中で、市民の暮らしは厳しいものとなっており、市長などの期末手当を引き上げる環境にない。

議第97号 R7一般会計補正予算(第8号)
反対 日本共産党 宇都宮 綾
道の駅リニューアル整備では、4,800万円が適切な金額か判断できない。業務運営の実効性あるチェックができるのかや、施設整備費の積算根拠が示されていない。

賛成 蒼風会 長本 義浩
道の駅エリアを拡大することにより集客増、交流人口の拡大につながり、今後開発予定の島崎・浜町ウォーターフロントエリアの賑わいづくりにもつながる。

市議第11号 消費税の一律減税を求める意見書
反対 新無所属クラブ 星野 和彦
消費税の9割が年金・医療・介護・子ども子育て支援を支える重要な財源だ。今の物価高対策は為替やエネルギー政策などの外的要因を改善する構造改革が必要だ。

賛成 無会派 安田 裕美
物価高と実質賃金低下に対応し、消費を喚起して内需主導の景気回復を図り、中小企業や小規模事業者に配慮した消費税の一律減税に賛成する。

12人の議員が一般質問



一般質問とは、市政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を問うものです。

答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。
企画部長…企画財政部長 市民部長…市民環境部長
福祉部長…健康福祉部長 産業部長…産業経済部長

議会の録画が視聴できます

<https://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/gikai/>



一括方式

宮津市の買い物難民対策を問う

市長 「市民の暮らしを守る」という決意で取り組む

蒼風会 横川 秀哉



問 人口減少に伴い地域経済力も低下している。まちから商店が消え自動車で移動できない高齢者は日常の買い物にも苦労している。本市の現状は、**産業部長** 事業所数は36年間で約3分の1に減少し、今後も経済規模が縮小していくと考えられる。特に移動手段に限られる高齢者などの地域住民にとっては、買物の利便性が低下していく不安感につながっている。

問 人口減少に伴い地域の利便性の低下は「ここでは暮らしにくい」というまちの魅力低下につながるから、大きな課題であると認識している。**問** 宮津市を持続可能なまちにしていくために、地域全てを対象とした総合的な対策を早期に検討すべきではないか。**市長** 人口減少による地域経済力の低下によって買い物弱者が増加することは、深刻な課題であると認識している。行政だけでなくできることには限界があり、地域や民間事業者など官民の枠を越えた連携や、福祉・交通・デジタル化など多角的な視点やアプローチなど総合的に検討する必要がある。市民の皆さんが住み慣れた地域で安心して暮らしていく強い決意でこの課題に向き合っていく。

一問一答

地域素材の戦略的活用で観光客流入増を

産業部長 みやづフォトコンテストの活用を検討したい

新無所属クラブ 幾世 恭典



問 宮津市が今後の成長戦略を描くなら観光活用が最善策で、観光産業を戦略的に展開していくことが重要。今回は、年間300万人と言われている当地の観光客を、宮津市各地域へ導いていく方を模索する。各地域の観光客が増えれば、今後進む人口減少の中、各地域の経済的活力の土台になる可能性がある。そこで、会派視察先の香川県三豊市の成功事例である『父母ヶ浜』の取り組みを参照する。三豊市は、地域素材であるフォトジェニック（写真映りの良い）な写真と、地域のストーリーを戦略的にマーケティングすることで、観光客数が6年間で100倍の50万人に増加し観光産業が生まれた。①みやづフォトコンテストで各地域の部門賞を創設しては。②各地域の歴史文化の勉



父母ヶ浜にて撮影

強会を通じて、地域のストーリーを探索しては。③観光課専用の情報発信サイトを作ってはどうか。**産業部長** ①各地域の魅力発信を行う上で、三豊市の取り組みを参考に検討したい。②ストーリーは訪れる方や住む方のリスペクトにもつながると認識する。また、歴史文化の背景を伝える語り部や観光ガイド育成については、観光協会や海の京都DMOと連携して進めていきたい。③訴求力の高い海の京都DMOや観光協会の情報発信媒体をフルに活用したい。当市の観光課専用の情報発信サイト創設については今後の課題としたい。

一問一答

ゴミ袋料金を与謝野町並みに引き下げるべきだ

市民部長 ごみ処理経費の確保のため有料化している

日本共産党 小濃 孝之



問 物価高騰対策としての市民負担の軽減策について問う。米が高くて買えないと声を聞く。低所得世帯に対して米を無償配布すべきだ。**産業部長** 物価高騰対策については、国の重点支援地方交付金を踏まえ、今後、市全体の施策として検討していく。**問** 宮津市の燃やすごみ用袋、燃やさないごみ用袋とも、その単価は与謝野町の3倍ほど高くなっている。与謝野町並みに単価を減額すべきだ。**市民部長** 本市では、ごみ処理経費の確保、ごみの減量資源化の促進などのため、燃やすごみ袋などを有料化している。適正な行財政運営のため、必要な施策と認識している。

問 一人当たりの国民健康保険税は年10万2千円と高いものになっている。**問** 学校給食費の無償化に踏み出すべきだ。**教育次長** 学校給食費の無償化については、全ての子どもたちに平等な教育機会を提供するために、国の責任の下に実施されるものと考えている。このことから、引き続き国の動きなどを注視していく。**問** 補聴器購入助成制度を創設し、難聴者の負担軽減を図るべきだ。**福祉部長** 全国一律での助成制度が必要との認識の下で国に要望している。本市単独での助成制度の導入は考えていない。**問** 特定健診の受診勧奨などの保健事業の取り組みを進めて医療費の削減を図り、税額の抑制に資するようにしている。



一問一答

市にとっての「多様性の尊重」とは

市長 互いを尊重し合い秩序ある共生社会をつくる

無会派 安田 裕美



問 第7次市総合計画の後期計画において、「多様性の尊重」を導入した背景や目的、課題は。

企画部長 若年層や女性の流出、人材不足、インバウンドの増加や外国人労働者の増加によるグローバル化や価値観の多様化などに対応するため。

問 「多文化共生」は日本や宮津の文化を軸とした「和文化共生」であるべきだと考える。これまでの歴史や文化を基軸に融合していくことが共生と考えるが、見解を伺う。

企画部長 誰もが互いの歴史や文化、価値観を尊重し合い、秩序を持って共生するということが重要であると考えている。

問 「多様性の尊重」に対する市長の考えを伺う。
市長 宮津市に関わるあらゆる人々が、互いの文化や地域への誇りを尊重し、認め合うことで秩序ある共生社会をつくり、

選ばれるまちになっていくものと考えている。
市の再犯防止推進計画策定について

問 全国の犯罪認知件数は減少しているが、宮津署管内でも再犯率は5割で推移し、自治体には再犯防止推進計画策定の努力義務が課せられている。市の計画策定状況を伺う。

市民部長 計画策定には至っていないが、安全で美しいまちづくり条例や人権教育・啓発推進計画、地域福祉計画などで再犯防止に取り組んでいる。

問 今年、法改正された「拘禁刑」への移行により、出所者が地域での生活再建支援を受けることが想定される。体制強化や計画策定について伺う。

市民部長 保護司会や関係機関と連携協力を行い、積極的な関わりが持てるよう努力し、本市の実態に即した形で取り組みを進めていく。

一問一答

他市町で実施している水道料金の減免を

建設部長 物価高騰対策は市の全体施策として検討する

日本共産党 宇都宮 綾



問 水道料金は10月から9%引き上げられたが、市民の状況と前回令和2年の引き上げ幅は。
建設部長 市民から料金などの問い合わせはない。令和2年は平均33%増の料金改定をした。

問 本市の水道料金の状況と他市町との比較は。
建設部長 本市は10月請求分から料金改定。令和6年11月の調査では、基準使用量20mの場合、府下5番目に高く、北部7市町では最も高い。

問 他市の水道料金等物価高騰対策の状況は。
建設部長 近隣では、舞鶴市、京丹後市が実施。

問 令和7年度以前における本市での負担軽減等の実施状況とその財源は。
建設部長 新型コロナ感染症の生活や経済への影響により、令和2年10月請求分から3カ月間料金改定に伴う増額分を減免

他市町は、地方創生

臨時交付金で減免等を実施しているが、本市でも実施を求める。
建設部長 重点支援地方交付金を踏まえ、今後、市全体の施策として検討する。

問 困窮世帯への水道料金の福祉減免制度導入を。
給水停止の状況は。国は料金支払い困難な世帯に対し、福祉部局との連絡・連携が必要と通知しているが、連携状況は。

建設部長 給水停止は、令和6年度85件、5年度121件、4年度86件、3年度109件。健康福祉部と連携を図っていく。
問 困窮世帯などに対し、与謝野町が実施している水道料金の福祉減免制度の導入を求める。

建設部長 公営企業は、独立採算制が原則であり導入の考えはない。低所得者等への対策は、他の施策で適切に行っている。



一括方式

税負担の在り方と新税(原因者課税)の導入を

市長 来訪者だけでなく新たな財源の検討を重ねる

公明党 松本 隆



問 本市への来訪者が300万人を突破したが、来訪者の増大が市税・地方交付税の収入にどれだけ反映されたのか。また、来訪者が多くなるほど財源確保が難しくなる。

宮島訪問税が、総務省から認められた「原因者課税」の考え方に基づく税金である。課税根拠は、行政サービスの増大をもたらす原因に着目する原因者課税であり、外部者の訪問による行政サービスの増大に着目し、本市の人口に対し200倍もの来訪者の増大によって膨張する経費の一部を来訪者に負担してもらう論理である。来訪者が引き起こす行政サービスは、観光施策のほか、道路整備、ごみ処理、上下水道など行政需要が増大する故に目的税ではなく普通税が正しい結論となる。

市長 来訪者への課税が原因者課税である以上、普通税

の考え方と来訪者(原因者)課税の導入を問う。
市長 来訪者を含む交流人口が大きく増加しても、地方交付税や市税に大きな影響を与えるものではない。来訪者の増大に伴って生じる行政需要に対する財源としては入湯税などがあるものの、その規模は過少でこれだけでは賄いきれない状況である。本市が選ばれる観光都市となるには「持続可能な観光まちづくり」と「来訪者への対応」が不可欠であり、これまで以上に安定的な財源確保が必要となる。そのため、新たな観光財源を検討する「宮津市宿泊税検討委員会」を令和7年4月に設置し、議論を行っている。来訪者だけでなく、市民にとっても満足度が向上するサービス提供につながる持続可能な仕組みづくりを目指して、新たな財源の検討を進める。

一問一答

認知症施策と「人生会議」を進める考えは

市長 限られた資源の中でも取り組みを進める

蒼風会 堀 未季



問 本市の高齢化率は4割を超え、認知症の方の増加や要介護期間の長期化が見込まれる。オレンジカフェ(認知症カフェ)は市内6カ所で年間77回開催、延べ925人の参加だが、認知症の本人や家族の参加は少なく、参加しづらさや移動手段の課題がある。「人生会議」(自分が大切にしていることや医療、ケアの事前検討を考える機会)を市福祉計画でどのように位置づけているか。

福祉部長 高齢者保健福祉計画の重点施策である在宅医療・介護連携の一つに、医師会などと連携したシンポジウムや広報で普及啓発を行っている。次期の計画を策定する中で、更なる普及啓発に向けた多職種・地域との連携の在り方を検討する。

問 オレンジカフェや人生会議を進める考えは。
市長 誰もが地域で安心

として最期まで暮らせることは行政の重要な役割であり、限られた資源の中でも認知症施策と人生会議の取り組みを進める。

問 市のホームページは、移住希望者の入口となる。現在、制度や空き家情報、移住者の声などの情報が分散し、利用者目線の導線になっていない。課題認識と今後の対応は。
企画部長 利用者が必要な情報を見つけない、コンテンツやデザインに改善の余地がある。先進事例や移住コンシェルジュの意見を踏まえ、地域ごとの暮らしの情報や人のネットワークが見えるよう、段階的にサイトを充実させていく。





一問一答

日ヶ谷保育所跡の地域活性化事業への関わりは

企画部長 事業者と地域との運営にしっかり連携する

新無所属クラブ 久保 浩



15年先の人口予測が約70人台の日ヶ谷地区で、旧保育所等跡地の活用を地元事業者が行うことが決定。カフェ兼コミュニティスペースなどの活用が見込まれ、集落消滅を防ぐ上でも期待するが、市の考えを問う。

企画部長 住民と来訪者の交流を生み出す拠点づくりとして、市としても、京都府の移住促進特別区域に指定済の日ヶ谷地区で新たな交流を生み出すものと捉え、今後、事業者と地域との運営にしっかりと連携する。

日ヶ谷地区振興基金の基金原資については、「地域の振興に必要な財源に充てる場合に限り、一部又は全部の処分が可能。」となっている。今回の施設整備に本基金を充てる場合、地元として、どのような取り組みが必要となるのか。

企画部長 基金原資の活

用については、日ヶ谷地区の振興を目的とした適切な事業計画があることが前提となるため、まずは市に相談いただきたい。

過去の一一般質問における「上世屋獣肉店」への地域おこし協力隊の活用についての答弁は、「地域の課題解決など制度の趣旨も踏まえて検討したい。」であった。現時点における市の考えを問う。

一事業者への労働力の代替的な支援でなく、地域全体の課題解決になるとともに、隊員活動の終了後も、その方がこの地域で生業を得て生活ができることが重要と考える。



一問一答

外国人の雇用など実態調査を！

市長 できる限り実態調査を行う

蒼風会 坂根 栄六



移民政策のトリレンマとは、「移民受入」「安全な国家」「国民の自由」の3つは、同時に2つまでしかできないというものである。本市の外国人労働者をはじめとする移民の状況や労働問題について、外国人の割合や労働者の数、国籍の状況は。

市民部長 住所登録のある外国人の住民はR5年183人、人口に占める割合は1.1%。R6年は196人、1.2%。R7年で238人、1.5%。国籍別はベトナム、韓国、フィリピンの3国で約6割。近年はネパールやミャンマーの転入者が増加。なお、労働者としての在住者の人数までは把握できていない。

本市の外国人犯罪・検挙数は。市民部長 府全域の外国人犯罪検挙数はR3年64件、R4年86件、R5年126件。市町村ごとは公

外国人による土地・不動産購入の状況は。市民部長 土地・家屋の購入状況は登記情報で確認できるが、所有者の国籍までは記載がなく把握は難しい。

外国人労働者でどのような人材が不足し、何人必要とされているのか把握しているのか。産業部長 宮津商工会議所のアンケートでは、101事業所のうち、46.5%が人手不足と回答。ハローワークでは宮津与謝管内の9月の有効求人倍率は2.43倍。中でも建設業41.5倍、観光業9.25倍。警備業など27倍と高い数値。人数までは把握できていない。

実態把握もできていないのに、多文化共生も多様性の尊重もない。実態調査を。市長 できる限り実態調査を行う。

一問一答

庁舎執務室のフリーアドレス化の導入について

総務部長 グループアドレスの手法を使っていきたい

新無所属クラブ 河原 末彦



会派で視察してきた香川県三豊市役所では、職員が自分の机を持たず、パソコンなどを利用し、空いている席で執務をする「フリーアドレス」の導入により、見通しが良く整然とした執務室となっていた。導入前と比べ、紙の文書量が36%、文書保管庫は60%の削減をしてくている。本市が検討している到達点は。

総務部長 文書の削減は必須と考えており、文書量調査を行っていく。電子決裁化や文書保管ルールの見直しによりペーパーレス化を進めていく。「フリーアドレス」と類似の「グループアドレス」の手法を使っていきたい。また、生産性向上・業務の効率化を進めることが市民サービスの向上につながる。

障害者雇用対策について ①本市は小規模事業

者が多く、積極的に障害者を雇用する企業はまだ少なく、就労先の確保が難しい。②就労先を見つけても円滑な人間関係を築くのが難しい。③仕事をし得られる賃金はまだ低く経済的に厳しい。これらの課題解決にどう取り組むのか。福祉部長 本市の障害者計画の基本理念は、「障害のある人もない人も、ともにいきいきと暮らすまち」としている。基本目標の一つに「自立に向けた支援体制づくり」を掲げ、「重点施策」に障害者の就労雇用促進を掲げている。本年度設置した「宮津市障害者自立支援ネットワーク会議」を継続的・精力的に行っていくことで、一歩ずつ歩みを進めていけるよう粘り強く取り組みたい。

一問一答

本市の防災士の現状と課題は

総務部長 仕組みや方法などの先行事例を研究する

蒼風会 長本 義浩



京都府では令和5年度から令和8年度までの期間、防災士資格取得に向けて各自治体に対して研修受講料を補助し、地域防災のリーダーを養成するため「京都府防災士養成研修」を行っている。本市においても、この制度を活用して令和5年度より市民に向けて防災士資格取得の案内を行っているが、現在までの防災士養成講座受講申し込みの状況、防災士資格登録の状況、また本市の防災士資格取得者の目標人数は。

総務部長 令和5年度から今年度までの3力年で23人の受講申し込みがあり、防災士登録は令和5・6年合わせて14人である。本市の登録目標人数は特に定めていない。

これまでの本市での防災士資格取得者の活動状況と、活動する上での課題などは。

現状では、防災士の資格を取った市民の活動状況は把握できていない。活動する上での課題として、防災士は個人資格であり法的な位置づけが無く指示命令がでないこと、資格取得後の知識の継承がなかなかできていないことが挙げられている。また、地域の防災活動に積極的に関与できるような仕組みがあれば、防災士の力が発揮できると考えている。

本市の防災行政への関わりは。総務部長 地域防災に協力いただける市内の防災士を募り、防災知識を継続して学べるようにするとともに、登録制度などより地域にフィードバックしやすい方法や自治会が中心の防災活動に関わりやすい仕組みなど、先行事例を研究していきたい。

“あなたが考える理想の宮津市” などについて意見交換 市民と議会の懇談会(秋)を開催しました



懇談会の報告書は、ホームページをご覧ください。

市民と議会の懇談会は、議員が直接、議会活動に関する情報を市民の皆さんにお伝えすることや、多くの方の声を伺って、地域の状況・課題・意向を把握し、議案の審査や政策提言などに活かしていくことを目的に開催しています。

今年度の秋は10月から11月にかけて9会場で開催し、令和6年度決算の報告や、「あなたが考える理想の宮津市」をテーマに意見交換を行いました。



開催日	会場	担当議員	参加者数	開催日	会場	担当議員	参加者数
10月27日(月)	上宮津地区公民館	松本 隆	11人	10月28日(火)	養老地区公民館	久保 浩 安田 裕美	15人
10月28日(火)	府中地区公民館	宇都宮 綾	10人	10月29日(水)	由良地区公民館	河原 末彦 小濃 孝之	8人
10月30日(木)	福祉・教育総合プラザ	堀 未季 坂根 栄六	7人	11月5日(水)	城東会館	長本 義浩 横川 秀哉	3人
10月31日(金)	日置地区公民館	星野 和彦	16人	11月6日(木)	栗田地区公民館	松浦登美義	6人
11月6日(木)	吉津地区公民館	幾世 恭典	8人	9会場		合計84人	

“あなたが考える理想の宮津市” について語りましょう! (各地区で出された主な意見)

1. あなたが思う理想の宮津市は?

- 高齢者が安心に・子育て世代が楽しく生活でき、若い人たちが住みやすいまち。
- 子どもがのびのび育つ環境があり、地域で子どもの声が聞こえる、子どもを中心に据えたまち。
- Uターン・Iターン・孫ターンなどの方が移住定住しやすく、地域から歓迎されるまち。
- 地域の歴史や文化・観光資源など“宮津らしさ”を活かし、市外の方が訪れてみたいと思われるまち。
- 住民が知恵を出し合い、それぞれが自分を活かして活躍するまち。

2. 理想の宮津市を実現するために、何が不足していますか?

- 若者が宮津に残ったり、都会に出ても戻って来られるように、企業誘致など働く場の創出や雇用環境の充実。
- 農業・漁業など一次産業の強化と、ブランド化のための施策。
- ミップル周辺など市街地の賑やかさ、各地域の商店や買い物場所。
- 学校・診療所・公共交通など、誰もが安心して暮らせる公共インフラ。



3. “理想の宮津市” の実現のために、何ができるでしょうか?

- 栗田地区では、地区全体で空き家の「空き家バンク」への登録を進めている。
- まずは関係人口を増やす。そのために、宮津のことを知ってもらうイベントや祭りを地元主体で行う。
- 海など各地域の特長を活かした移住者の受入れ体制づくりを、市が全体を把握して実施する。
- 移住者が増えている他府県の市町を参考に、効果的な事業に取り組む。

いただいたご意見は、議会で協議・調査を行うなど、今後の市政運営に反映できるよう取り組みます。
今後も各地区で開催予定ですので、多くの方のご参加をお待ちしています!

一問一答

オリーブ事業の現状と将来

産業部長 要望があれば必要に応じて支援する



新無所属クラブ 星野和彦

問 13年目を迎えたオリーブ事業は、由良地区から日置・府中地区などへ広まり、今年の搾油量は3・5トン(前年1・8トン)の見込みだ。以下の課題を問う。①補助金申請の援助。②販売先の状況と新規開拓。③由良オリーブを育てる会へ老朽化した搾油機の払い下げ。④イベントの補助。

産業部長 ①引き続き市の職員がサポートする。②各事業者の活動のため、市は集計していない。課題があれば、調整したい。③申し出があれば、相談にのる。④従来、市の補助金を活用されてきた。今後、要望があれば、必要に応じて支援する。

問 宮津オリーブ生産者の会と市の情報交換体制を再構築すべきではないか。

産業部長 同会の会議には職員が出席している。必要であれば、私も話を聞かせていただく。

問 宮津商工会議所との協業強化を

問 中小企業に対する経営相談や経済統計の作成など、商工会議所の役割は大きい。近隣の商工会議所は、市の建物に入っで管理を行い、指定管理料を収入にする所もあるが、宮津商工会議所の建物は、市の所有地に建ち、賃借料が負担だ。耐震工事に備える上でも、賃借料を免除する手法を問う。

産業部長 平成24年度に外壁等の改修で1570万円の支援を行った。今後も対応していきたい。

問 専門知識を要し、煩雑な仕事の割に給与が低い。ためか、昨今、有為な職員が転職している。職員の労働条件改善と人材確保を助ける手法を問う。

産業部長 令和7年度に運営補助金を見直した。引き続き支援したい。

研修会に全議員で参加しました

京丹後市議会議員研修会が開催され、宮津市議会議員にも参加の呼びかけがあり、全議員が参加。二元代表制と議会の権限などについて学びました。

■日時 令和8年1月20日(火)

■演題 「二元代表制について」

■講師 全国市議会議長会 政務第一部長兼 企画議事部法制主幹 本橋 謙治氏

内容

- ・地方自治体の首長と議会議員は、いずれも住民から直接選挙で選ばれ、ともに住民を代表するもので、これを「二元代表制」という。国の議院内閣制と対比される制度。(議院内閣制・国会議員で組織された国会が内閣総理大臣を指名、内閣を組織して国会に対し責任を負う。)
- ・二元代表制では、首長と議会は、相互の抑制と均衡によって緊張関係を保つ対等な関係。首長との良好な関係は必要であるが、一体となつてはいけない。ダメなものにはダメと言ふべき。



研修会を通じて、議会としての役割を果たすには、議会の状況を積極的に発信するとともに、市民の皆さんの思いや、意見の把握が大切だと改めて感じました。今後も、より良い方法を模索していきます。

議会の役割・権限は、市の重要案件の議決(意思決定)や、事業が適正に実施されているかチェックすることなど。

・重要なポイントとして、議会には「執行権」がない。例えば、市道の補修が必要となった場合、市長が予算案を議会に提案し、議会はその内容を審査後に議決するが、実際に修理するのは市長部局であり、議会ではない。

・「執行権」はないが、市政の課題、市民の意見等を把握し、問題提起や政策提言を行うことは議会の役割。条例提案、一般質問、所管事務調査など手法はさまざまある。



議会・議員の「見える化」に向けた取り組み

宮津市議会では、市民の皆さまからの「議会の活動が見えにくい」との声を受け、議会だよりのカラー化や表紙の刷新など、親しみやすく分かりやすい紙面づくりに取り組んでいます。併せて宮津市議会公式のフェイスブックとインスタグラムを開設し、情報発信も進めています。

12月にはSNS研修会を開催しました。各SNSでは、議会活動や研修、各議員の個性など、紙面では伝えきれない情報も紹介していく予定です。

今後も試行錯誤を重ねながら、市民の皆さまと議会の距離を縮めていけるよう努めてまいります。引き続き、率直なご意見をお寄せください。



SNS研修会の様子



「宮津市議会」で検索してください

3月定例会 会議日程

日	月	火	水	木	金	土
2/22	2/23 天皇誕生日	2/24 本会議 (開会・提案説明等)	2/25	2/26	2/27	2/28
3/1	3/2	3/3 本会議 (一般質問)	3/4 本会議 (一般質問・質疑)	3/5 予算委員会 常任委員会	3/6 予算委員会	3/7
3/8	3/9	3/10 ← 予算委員会 →	3/11	3/12 (予備日)	3/13	3/14
3/15	3/16	3/17	3/18 予算委員会 (総括質疑・委員間討議)	3/19 本会議【補正予算等】 (委員長報告～採決) 予算委員会 (委員間討議)	3/20 春分の日	3/21
3/22	3/23	3/24	3/25	3/26	3/27	3/28
3/29	3/30 本会議【当初予算等】 (委員長報告～採決)	3/31	※開議時刻 午前10時 (この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。)			

編集後記

新しい年を迎え、市民の皆様の「健康で生き生きとした日々の営み」を通じて、地域が活性化していくことを願っています。

令和7年11月臨時会と12月定例会では、「市の行政機能をミッパルビルに移転集約すること」や「第7次宮津市総合計画の変更（後期基本計画を策定）」並びに「道の駅のリニューアルに向けた民間事業者の選定準備をすること」など、宮津市の将来にとって大変重要なことを審査して決定しました。

これらの事業の進捗状況を把握しながら、チェック機能を果たしていきたいと考えています。また、「議会の見える化」についても、引き続き取り組んでまいります。
(河原末彦)



【議会情報化委員会】

- 委員長 松本 隆
- 副委員長 久保 浩
- 委員 宇都宮 綾
- 委員 安田 裕美
- 委員 堀 未季
- 委員 河原 末彦
- 委員 坂根 栄六